

日本経済見通しの微修正(2013年度 2.1%、2014年度 0.4%)

2次QEでのGDP水準の遡及修正を反映し、成長率予想を2013年度2.1%、2014年度0.4%に改訂。景気シナリオに修正はなく、2013年度は輸出の増勢と補正予算による公共投資増加、消費税率引き上げ前の駆け込み需要により高成長を、2014年度は消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減と増税による可処分所得目減りにより小幅のマイナス成長を見込む。

成長率見通しは2013年度2.1%、2014年度0.4%

2012年10~12月期の2次推計値及び7~9月期までの遡及修正を踏まえ、成長率見通しを微修正した。10~12月期成長率は予想通りであり、景気シナリオも以下で述べる通り変更はないが、遡及修正により2012年4~12月のGDP水準が0.1%Pt上方修正されたことを踏まえ、成長率見通しを2012年度について従来の0.9%から1.0%へ、2012年度の上方修正により2013年度の発射台も高まるため2013年度についても2.0%から2.1%へ上方修正する。2014年度は0.4%で従来から変わらない。

2013年度は輸出の増勢、公共投資増加、消費税率引き上げ前の駆け込み需要がけん引

2月15日時点で示した見通しと概ね同じだが、景気シナリオは以下の通りである。

昨年12月に短期の景気後退局面から脱した日本経済は、足元で回復の動きを強めつつある。当社では、輸出の回復を受けて2013年1~3月期に明確なプラス成長を示した後、4~6月期以降の日本経済が輸出の増勢と2012年度補正予算による公共投資増加、消費税率引き上げ前の駆け込み需要を主因に、成長ペースを高めていくと予想している。

輸出は、2013年1~3月期以降、米中を中心とした海外経済の持ち直しと日中問題の悪影響緩和、円安による価格競争力向上などを受けて、増勢に復帰すると見込まれる。昨年11月以降の円安進行は、2013年4~6月期にかけて輸出数量を押し上げる見込みである。2013年度の輸出は前年比3.7%、鉱工業生産は3.3%と共に3年ぶりの増加を予想する。こうした輸出や生産の回復は稼働率の上昇と企業収益の押し上げを経由して、昨年1~3月期から低調推移が続いている設備投資にもポジティブな効果を及ぼす。但し、設備投資は4四半期連続の減少により、極めて大きなマイナスのゲタを履いており、2013年度は前年比1.0%と小幅の増加にと

日本経済の推移と予測(年度)

	2011 実績	2012 予想	2013 予想	2014 予想
前年比, %, %Pt				
実質GDP	0.3	1.0	2.1	0.4
国内需要	1.3	1.9	2.4	0.7
民間需要	1.4	1.1	2.4	1.2
個人消費	1.5	1.5	2.0	1.6
住宅投資	3.7	4.8	10.8	15.2
設備投資	4.1	0.9	1.0	2.6
在庫投資(寄与度)	(0.5)	(0.1)	(0.1)	(0.1)
政府消費	1.5	2.5	1.6	1.3
公共投資	2.2	13.7	6.2	0.5
純輸出(寄与度)	(1.0)	(0.9)	(0.3)	(0.2)
輸出	1.6	1.9	3.7	5.4
輸入	5.3	4.2	6.0	4.2
名目GDP	1.4	0.3	1.3	1.2
実質GDP(暦年ベース)	0.6	2.0	1.1	0.9
鉱工業生産	1.2	2.7	3.3	0.7
失業率(%、平均)	4.5	4.3	3.9	3.7
経常収支(兆円)	7.6	4.3	2.9	5.9
経常収支(GDP比, %)	1.6	0.9	0.6	1.2
消費者物価(除く生鮮)	0.0	0.2	0.3	2.5

(資料)内閣府、経済産業省、総務省等より当社作成。

どまる見込みである。

復興投資の執行一巡から、2013年1~3月期の公共投資は5四半期ぶりに小幅ながら減少する可能性がある。しかし、4~6月期以降は、2012年度補正予算に盛り込まれた公共事業の執行が進むため、公共投資は再び増勢へ復帰し、日本経済の成長をサポートする。2013年度予算で公共投資が2012年度当初予算対比で増額されたことも公共投資を押し上げる。2013年度の公共投資は前年比6.2%と2年連続の増加を予想する。高齢化による社会保障費用の増加を反映し、政府消費支出は拡大傾向が続く。

個人消費については、高齢化に伴う医療関連サービス需要の拡大や株高の資産効果による押し上げに加え、2014年4月に予定される消費税率引き上げ前の駆け込み需要が見込まれる。駆け込み需要の加速に伴い、個人消費の伸びは2013年度後半に顕著に高まる見込みである。当社では、2013年度の個人消費を前年比2.0%と予想する。建築に長い時間を要する住宅投資については、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の効果が、個人消費より早いタイミングで発生すると見込まれる。2013年度の住宅投資は前年比10.8%と二桁の増加、住宅着工戸数は2008年度以来の100万戸台を予想している。

2014年度は駆け込み需要の反動で小幅のマイナス成長

こうした三つのポジティブな要因を踏まえ、当社では、日本経済の成長率が2012年度の1.0%から、2013年度に2.1%へ明確に高まると予想する。但し、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減と増税による可処分所得目減りにより、2014年度は0.4%と小幅のマイナス成長を見込んでいる。